



# 世界を見る

## 北朝鮮は核を手放すことはない

西村 金一

軍事・情報戦略研究所長

核兵器やICBMをほぼ完成させた金正恩は今年になって、韓国の特使や中国の習近平主席を通じて、「朝鮮半島の非核化」や「体制の保証」を打ち出してきた。また、金与正が、「文大統領が金正恩委員長と会えば昔のように迅速に南北関係が発展できる」と金正恩のメッセージを口頭で伝えた。韓国特使団と金正恩との平壤での会談では、韓国特使団は、「失望させない結果があった」ことを述べた。現在、北朝鮮が核兵器を廃棄するかもしれないという期待が広がっている。だが、先般開催された南北首脳会談においてもこの期待が目に見える形で表出することがなかったことは周知のとおりである。

だが、金正恩は、「北朝鮮の核兵器を廃棄する」とは一言も発言していない。「朝鮮半島の非核化」と「北朝鮮が核を廃棄する」こととは、全く違う。これこそ、米国の核の脅威を取り除くため、北朝鮮が核兵器を廃棄すると見せかけて、「米韓軍事同盟の破棄」を求めるという罠である。

米国と北朝鮮の2国間交渉において、非核化のための話し合いが持たれて(米朝首脳会談6月12日)おり、一部には「北朝鮮が核を放棄することに合意するのではないか」といった期待が膨らんでいる。とはいえ、「米国の要求は、完全かつ検証可能で不可逆的な朝鮮半島の非核化であり、具体的な措置が見られるまで、全ての選択肢がテーブルの上にある」と軍事行動も辞さない姿勢を強調したままだ。

このような動きが進む中4月13日に、米英仏が化学兵器を再び使用したシリアに対してミサイル攻撃を行った。金正恩は、米国がシリアに対して再びミサイル攻撃を行ったことを見て、自国との交渉が上手くいかない場合、このようなケースがありえると、恐怖心を持ったのではないか。

では、米朝交渉後の行き着く先はどうなるのか。

北朝鮮は、核兵器と米国に届く ICBM を保有した今、これらを交渉の手段として使い、北朝鮮による朝鮮半島統一という国家目標を達成したい考えだ。そのために、韓国から米軍を追い出し、米軍の核ミサイルが北朝鮮に打ち込まれない確証を求めている。その後、韓国を軍事的手段で占領するのだろう。それを現実的なものにする「米韓同盟の破棄」こそ、北朝鮮が求めるものだ。

朝鮮半島問題の解決に向けては、北朝鮮が休戦協定を止めて平和協定を結ぶことが第一歩であるが、北朝鮮にとっては米軍が北朝鮮に対して軍事力を行使できない仕組みを求め、実現させることが主な狙いである。その証拠に、北朝鮮は、今年の新年の辞で、「南朝鮮（韓国）は、米国の核兵器と侵略兵器を引き入れる一切の行為をやめるべきだ」と発表している。

南北首脳会談の板門店合意を見ると、北朝鮮の体制保証を求めることを超えていることがわかる。軍事面の事項を詳しく見ると、「一切の敵対行為を全面中止する」「段階的に軍縮を行う」と書かれている。それらには、韓国から米軍を追い出し、南北境界の障害を取り除き、韓国に軍事的な空白（不安定）を生じさせようとしている隠れた意図が見える。

朝鮮半島の非核化や体制保証とは、朝鮮半島から、米国の核の傘・核の脅威を完全に取り除くことである。つまり、冷戦時代には配備されていた米軍の核兵器を韓国に再配備しない、核兵器を搭載した爆撃機や潜水艦が韓国の空港や港に着陸・入港しない、有事に北朝鮮に核兵器を打ち込まない、北朝鮮への抑止力としても使用しないという核の傘も取り除くことだ。

北朝鮮は、金日成、金正日の時代から ICBM を持つ努力を行ってきた。また、北朝鮮は、「唯一、物理的な抑止力、いかなる先端兵器による攻撃も圧倒的に撃退することのできる強力な軍事的抑止力を備えることのみが、戦争を防ぎ、国と民族の安全を守ることができるというのがイラク戦争の教訓である」と主張してきた。

金正恩時代になると、2016 年党大会（36 年ぶり）において、金正恩は、「経済建設と核戦力建設を並進させる」という党の戦略的路線を発表。今年の新年の辞では、「国家核武力完成は歴史的大業だ」と述べた。核兵器を保有すること、核大国であることが、金日成から続く北朝鮮国家の大方針だ。金正恩が大方針を変換できるわけがない。

金正恩が韓国特使団に「非核化目標は先代の遺訓だ」と述べた。この

内容は、北朝鮮に向けられる米軍の核は無くさなければならないことと読み取れる。つまり、北朝鮮は、発言を相手によって使い分け、その時の都合によって話すことを変えている。騙すための方便だ。北朝鮮は、プルトニウムを製造することができる黒鉛減速炉の稼働を一旦停止し、最終的には解体することを約束したことがある。その結果、北朝鮮が実行したのは、古くなった寧辺の反射炉を爆破しただけであった。その後、米朝関係が悪化すれば、たちまち、修復して、作動を再開した。もし、北朝鮮が廃棄すると言っても、核・ミサイルの中核部分は絶対に残すだろう。

北朝鮮が「非核化」と発言し首脳会談を求め始めたのは、国連制裁や軍事的圧迫の効果がでてきたからだとも思う。北朝鮮経済が悪化していることは事実だ。だが、北朝鮮は、1995年から数年間に約200～300万人の餓死者が出て、核・ミサイルの開発を止めることはなかった。現在、北朝鮮国内で人民が飢えて死んでいるという情報はない。ということ、制裁の影響を受けて経済的に困窮しているとはいえ、両手をあげて降伏する状態にはなっていない。

北朝鮮が保有している核兵器の数は今では、13～30個になってしまった。もし、現段階で交渉により北朝鮮の核兵器を廃棄できず、核兵器をミサイル攻撃で破壊できなければ、さらに、金正恩体制を葬り去らなければ、50～100個の核兵器を保有してしまう可能性がある。米国38ノースの研究者も同様の予測をしている。また、威力の大きい水爆製造や迎撃を困難にするミサイルの多弾頭化の技術革新も進む。

米国と国連が求めるものは、北朝鮮が保有する大量破壊兵器を、凍結ではなく、破棄させることだ。一方、金正恩は、この要求を受け入れる意志はないようだ。よって交渉は決裂するだろう。合意が得られようが得られまいが、北朝鮮は核兵器保有を継続するだろう。さらに、その数は現在の何倍にもなる。交渉に失敗しても、制裁を更に強めることだ。最終カード「体制崩壊」のための斬首作戦もミサイル攻撃もある。北朝鮮は合意を守らず、核・ミサイル開発の時間稼ぎをするだろう。核の脅威を先送りしてその脅威が何倍にもなる方が良いのか、少しの犠牲を払ってでも脅威を取り除くべきか。私は当然、「米国が、後者を採用すべき」だと強く思う。だが、トランプ大統領は、これまでの大統領が成しえなかった結果を出すと意気込んで、北朝鮮が簡単に反故にできる合意を結んでしまうかもしれない。

# 中国の本質を見る（後編）

— 報道では分からない、中国の忘れてはならない真実 —

佐々木 秀

Dream Lab 代表

## 知っておくべき中国の実態

### 中国の経済システム

中国経済は、一口で言えば「上納金前納方式」ということになる。私はこれを「中国型やくざ方式」と名付けた。この発想の中に見えるのは、相手を信用していないと言うことだ。どう取り漏れを防ぐか、いかに金を稼いでいくかを重視したこの経済システムは、個人レベルから国家レベルまで共通している。

社会主義経済とか社会主義市場経済と言われているが、普段の生活の中でそれを感じることはほとんどなく、「中国型やくざ方式」が5,000年間脈々と続いてきた経済体制と言えよう。

#### (1) 中国企業が地域開発をするケース

行政側の開発意向と企業側のそれが合えば開発契約を締結する。開発計画の土地に50年ぐらいの期間の専用使用権を設定する。開発契約締結の際に完成後の建物や施設の一部について企業から行政への無償譲渡契約を締結するか、地代の5%から30%の規定外の審査手数料を支払えばよい。あくまでも自発的な善意の寄付や手数料だ。

行政側の開発意向というのが時には曲者で、行政が何も考えていなくてもその気にさせれば話し合いが進むのである。

#### (2) 自由市場のケース

自由市場は街のあちらこちらに設けられている、いわゆる庶民の台所で、肉、野菜、魚、乾物、穀類、雑貨などが日本のスーパーマーケットと同じように売られている。建物の中、路上の青空、アーケ-